

令和 4 年度

筑前町水道事業会計予算書

福岡県朝倉郡筑前町

目 次

1	令和4年度筑前町水道事業会計予算	1
2	令和4年度水道事業会計予算に関する説明書	
(1)	令和4年度筑前町水道事業会計予算実施計画書	5
(2)	令和4年度筑前町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3)	給与費明細書	8
(4)	債務負担行為に関する調書	15
(5)	令和4年度筑前町水道事業予定貸借対照表	16
(6)	令和3年度筑前町水道事業予定損益計算書	18
(7)	令和3年度筑前町水道事業予定貸借対照表	19
(8)	注 記	21

令和 4 年度 筑前町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度筑前町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,490 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,345,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,685 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 収 益 的 収 入	506,274 千円
第1項 営 業 収 益	349,233 千円
第2項 営 業 外 収 益	157,031 千円
第3項 特 別 利 益	10 千円

支 出

第 1 款 収 益 的 支 出	502,851 千円
第1項 営 業 費 用	445,632 千円
第2項 営 業 外 費 用	54,208 千円
第3項 特 別 損 失	11 千円
第9項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額100,790千円は、過年度分損益勘定留保資金100,790千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	0 千円
第1項	企 業 債	0 千円
第2項	出 資 金	0 千円
第3項	国 庫 補 助 金	0 千円
第4項	他 会 計 補 助 金	0 千円
第5項	他 会 計 負 担 金	0 千円
第7項	建 設 負 担 金	0 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	100,790 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,115 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	98,675 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、 100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失相互間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以上の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

46,718 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 高料金対策費等としての経費

58,630 千円

(2) 福岡県南広域水道企業団建設負担金としての経費

38,565 千円

令和 4 年 3 月 2 日

筑 前 町 長 田 頭 喜 久 己

令和 4 年度

筑前町水道事業会計予算に関する説明書

令和 4 年度 筑前町 水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収 益			506,274	
	1. 営 業 収 益		349,233	
		1. 給 水 収 益	330,000	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. その他営業収益	19,232	
	2. 営 業 外 収 益		157,031	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 他 会 計 補 助 金	97,195	
		3. 消 費 税 還 付 金	1	
		4. 長期前受金戻入	59,742	
		6. 雑 収 益	89	
	3. 特 別 利 益		10	
		2. 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費 用			502,851	
	1. 営 業 費 用		445,632	
		1. 原水及び浄水費	163,965	
		2. 配水及び給水費	33,289	
		3. 総 係 費	69,309	
		4. 減 価 償 却 費	179,068	
		6. 受 託 工 事 費	1	
	2. 営 業 外 費 用		54,208	
		1. 支 払 利 息	37,208	
		3. 消費税及び地方消費税	17,000	
	3. 特 別 損 失		11	
		4. 過年度損益修正損	10	
		5. その他特別損失	1	
	9. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			0	
	1. 企 業 債		0	
		1. 企 業 債	0	
	2. 出 資 金		0	
		1. 出 資 金	0	
	3. 国 庫 補 助 金		0	
		1. 国 庫 補 助 金	0	
	4. 他 会 計 補 助 金		0	
		1. 他 会 計 補 助 金	0	
	5. 他 会 計 負 担 金		0	
		1. 他 会 計 負 担 金	0	
	7. 建 設 負 担 金		0	
		1. 建 設 負 担 金	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			100,790	
	1. 建 設 改 良 費		2,115	
		1. 施 設 整 備 費	1,000	
		3. 事 務 費	0	
		4. 営 業 設 備 費	1,115	
	2. 企 業 債 償 還 金		98,675	
		1. 企 業 債 償 還 金	98,675	

令和4年度 筑前町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期度純利益	8,012,843
減価償却費	179,067,157
減損損失	0
引当金の増減額	30,000
長期前受金戻入額	△ 59,742,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	37,208,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 120,572
未払金の増減額(△は減少)	7,434,473
その他流動資産の増減額(△は増加)	191,000
小 計	172,076,901
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 37,208,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,872,901

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,815,000
国庫補助金による収入	0
他会計補助金による収入	0
負担金寄附金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△ 98,674,892
他会計出資金の受入	0
一時借入金の純増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,674,892

IV 資金換算差額 0

V 資金増減額 34,383,009

VI 資金期首残高 504,117,990

VII 資金期末残高 538,500,999

給 与 費 明 細 書

1 総 括

		職 員 数		給 与 費				法 定	退 職	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	負 担 金 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7(1)	1,919	21,562	11,879	35,360	7,476	3,882	46,718
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7(1)	1,919	21,562	11,879	35,360	7,476	3,882	46,718
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7(1)	1,892	21,234	12,575	35,701	7,405	3,823	46,929
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7(1)	1,892	21,234	12,575	35,701	7,405	3,823	46,929
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	27	328	△ 696	△ 341	71	59	△ 211
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(0)	27	328	△ 696	△ 341	71	59	△ 211

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	498	349	264	8,771	1,005	672	0	320	11,879
	前 年 度	498	349	612	9,139	985	672	0	320	12,575
	比 較	0	0	△ 348	△ 368	20	0	0	0	△ 696

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、一般職の職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

		職 員 数		給 与 費				法 定	退 職	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	負 担 金 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,562	11,647	33,209	7,093	3,882	44,184
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,562	11,647	33,209	7,093	3,882	44,184
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,234	12,346	33,580	7,057	3,823	44,460
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,234	12,346	33,580	7,057	3,823	44,460
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	328	△ 699	△ 371	36	59	△ 276
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	328	△ 699	△ 371	36	59	△ 276

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	498	349	264	8,539	1,005	672	0	320	11,647
	前 年 度	498	349	612	8,910	985	672	0	320	12,346
	比 較	0	0	△ 348	△ 371	20	0	0	0	△ 699

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員の人数を内書きしている。

(2) 会計年度任用職員

		職 員 数		給 与 費				法 定	退 職	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	負 担 金 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1(1)	1,919	0	232	2,151	383	0	2,534
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(1)	1,919	0	232	2,151	383	0	2,534
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1(1)	1,892	0	229	2,121	348	0	2,469
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1(1)	1,892	0	229	2,121	348	0	2,469
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	27	0	3	30	35	0	65
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0(0)	27	0	3	30	35	0	65

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	0	0	232	0	0	0	0	232
	前 年 度	0	0	0	229	0	0	0	0	229
	比 較	0	0	0	3	0	0	0	0	3

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	27	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	27	会計年度任用職員の昇給に伴う増
給 料	328	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	481	昇給期 1月 職員数6人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 153	主に他会計間の異動等に伴う減
手 当	△ 696	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 696	主に住居手当、期末勤勉手当の減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,283	—
	平均給与月額(円)	319,000	—
	平均年齢(歳)	38.0	—
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,750	—
	平均給与月額(円)	338,904	—
	平均年齢(歳)	36.8	—

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	182,200	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1 級	2	33.3	1 級	—	—
	2 級	0	0.0	2 級	—	—
	3 級	1	16.7	3 級	—	—
	4 級	2	33.3	4 級	—	—
	5 級	0	0.0	5 級	—	—
	6 級	1	16.7	6 級	—	—
	7 級	0	0.0	7 級	—	—
	計	6	100.0	計	—	—
令和3年4月1日現在	1 級	2	33.3	1 級	—	—
	2 級	0	0.0	2 級	—	—
	3 級	1	16.7	3 級	—	—
	4 級	2	33.3	4 級	—	—
	5 級	0	0.0	5 級	—	—
	6 級	1	16.7	6 級	—	—
	7 級	0	0.0	7 級	—	—
	計	6	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主 技 事 師	主 技 事 師	主任主事 主任技師	係 主 長 査	課 長 補 佐 幹 主	課 副 課 長 長	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種	
			事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	—
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	—
		その他 (人)	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	—
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	6	—
		その他 (人)	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	3級は5%、4・5・6級は 10%、6・7級の課長又は 室長は15%の役職加算
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

※()再任用

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合に加入

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (年 月 日現在)	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊勤務手当の規定なし		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 料 金 等
企業会計システム 賃 借 料	2,968	平成30年度から 令和3年度まで	1,929	令和4年度から 令和5年度まで	1,039	1,039
水道料金システム 賃 借 料	10,444	令和元年度から 令和3年度まで	4,700	令和4年度から 令和6年度まで	5,744	5,744
公用車リース料	2,135	令和元年度から 令和3年度まで	1,279	令和4年度から 令和5年度まで	856	856
水道積算システム 賃 借 料	5,009	令 和 3 年 度	584	令和4年度から 令和8年度まで	4,425	4,425
土木CADシステム 賃 借 料	191	令 和 3 年 度	22	令和4年度から 令和8年度まで	169	169
水道料金システム (追加分)賃借料	396			令和4年度から 令和8年度まで	396	396
水道メーター検針 委 託 料	14,400			令和4年度から 令和6年度まで	14,400	14,400

令和 4 年度 筑前町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円	円
イ 土 地		144,335,211		
ロ 建 物	214,175,839			
減価償却累計額	△ 208,201,340	5,974,499		
ハ 構 築 物	6,913,000,227			
減価償却累計額	△ 1,493,736,128	5,419,264,099		
ニ 機 械 及 び 装 置	320,766,230			
減価償却累計額	△ 175,344,797	145,421,433		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,857,235			
減価償却累計額	△ 3,664,373	192,862		
ト 建 設 仮 勘 定		6,265,000		
有形固定資産合計			5,721,453,104	
固定資産合計				5,721,453,104

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

(2) 未 収 金

流動資産合計

資 産 合 計

538,500,999

5,328,606

543,829,605

6,265,282,709

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	2,100,260,659	
固定負債合計		2,100,260,659
4 流動負債		
(1) 企業債	103,384,269	
(2) 未払金	31,237,650	
(3) 預り金	7,466	
(4) 賞与引当金	2,908,000	
(5) 法定福利費引当金	569,000	
流動負債合計		138,106,385
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,371,074,942	
(2) 収益化累計額	△ 639,707,823	
繰延収益合計		1,731,367,119
負債合計		<u>3,969,734,163</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	2,187,024,345	
資本金合計		2,187,024,345
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金		
ロ 国庫補助金	136,373,440	
ハ 他会計補助金	23,529,557	
資本剰余金合計		159,902,997
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	51,378,796	
利益剰余金合計		△ 51,378,796
剰余金合計		108,524,201
資本合計		<u>2,295,548,546</u>
負債資本合計		<u><u>6,265,282,709</u></u>

令和 3 年 度 筑 前 町 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	290,909,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	1,000		
(3) その他の営業収益	<u>20,088,000</u>	310,998,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	152,438,000		
(2) 配水及び給水費	19,478,000		
(3) 総 係 費	61,268,000		
(4) 受 託 工 事 費	1,000		
(5) 減価償却費	<u>179,210,644</u>		
(6) 資産減耗費		<u>412,395,644</u>	
営 業 損 失			101,397,644
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	91,814,000		
(3) 消費税還付金	0		
(4) 長期前受金戻入	59,742,000		
(5) 雑 収 益	<u>77,000</u>	151,634,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,886,000		
(2) 雑 支 出	<u>0</u>	<u>38,886,000</u>	<u>112,748,000</u>
経 常 利 益			11,350,356
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>44,000</u>	44,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	2,000	<u>42,000</u>
当 年 度 純 利 益			11,392,356
前年度繰越欠損金			<u>70,783,995</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>59,391,639</u>

令和 3 年度 筑前町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円	円
イ 土 地		144,335,211		
ロ 建 物	214,175,839			
減価償却累計額	<u>△ 29,134,183</u>	185,041,656		
ハ 構 築 物	6,913,000,227			
減価償却累計額	<u>△ 1,493,736,128</u>	5,419,264,099		
ニ 機 械 及 び 装 置	320,766,230			
減価償却累計額	<u>△ 175,344,797</u>	145,421,433		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,857,235			
減価償却累計額	<u>△ 3,664,373</u>	192,862		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,341,000</u>		
有形固定資産合計			<u>5,898,596,261</u>	
固 定 資 産 合 計				5,898,596,261

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

504,117,990

5,208,034

509,326,024

6,407,922,285

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	2,203,644,928	
固定負債合計		2,203,644,928
4 流動負債		
(1) 企業債	98,674,892	
(2) 未払金	23,503,177	
(3) 預り金	7,466	
(4) 賞与引当金	2,884,000	
(5) 法定福利費引当金	563,000	
流動負債合計		125,632,535
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,371,074,942	
(2) 収益化累計額	△ 579,965,823	
繰延収益合計		1,791,109,119
負債合計		4,120,386,582

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	2,187,024,345	
資本金合計		2,187,024,345
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金		
ロ 国庫補助金	136,373,440	
ハ 他会計補助金	23,529,557	
資本剰余金合計		159,902,997
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	59,391,639	
利益剰余金合計		△ 59,391,639
剰余金合計		100,511,358
資本合計		2,287,535,703
負債資本合計		6,407,922,285

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	15年から50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3年から40年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるためのものであるが、令和4年度は計上していない。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

資 料

令和 4 年度

水道事業会計予算附属書類

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1. 水道事業 収 益				506,274	493,436	12,838	
	1. 営業収益			349,233	339,729	9,504	
		1. 給水収益		330,000	326,000	4,000	
			1.水道料金	330,000	326,000	4,000	
		2. 受託工事 収 益		1	1	0	
			1.受託工事 収 益	1	1	0	
		3. そ の 他 営 業 収 益		19,232	13,728	5,504	
			1. 加 入 金	17,820	12,540	5,280	
			2. 手 数 料	1,403	1,180	223	指定店登録手数料、指定店更新手数料、 工事審査手数料、督促手数料等
			3. 雑 収 益	9	8	1	給水装置工事施工指針代
	2. 営業外収益			157,031	153,706	3,325	
		1. 受取利息 及び配当金		4	1	3	
			1.預金利息	4	1	3	
		2. 他 会 計 補 助 金		97,195	93,878	3,317	
			1. 他 会 計 補 助 金	97,195	93,878	3,317	高料金対策等 福岡県南広域水道企業団負担金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
		3. 消費税込 還付金		1	1	0	
			1. 消費税込 還付金	1	1	0	
		4. 長期前受金 戻入		59,742	59,742	0	
			2. 国庫補助金	59,742	59,742	0	
		6. 雑収益		89	84	5	
			1. 雑収益	89	84	5	福岡県南広域水道企業団設置物電気料 コピー代
	3. 特別利益			10	1	9	
		2. 過年度 損益修正益		10	1	9	
			1. 過年度 損益修正益	10	1	9	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1. 水道事業 費 用				502,851	487,982	14,869	
	1. 営業費用			445,632	429,094	16,538	
		1. 原水及び 浄水費		163,965	163,825	140	
			24. 受水費	125,400	125,260	140	福岡県南広域水道企業団受水費
			26. 負担金	38,565	38,565	0	福岡県南広域水道企業団負担金
		2. 配水及び 給水費		33,289	21,423	11,866	
			11. 備用品費	7	7	0	残留塩素系セラミックビーズ等購入費
			12. 燃料費	178	178	0	自家発電機用A重油等
			17. 委託料	9,915	1,711	8,204	施設電気等管理業務委託
			18. 修繕費	13,063	10,084	2,979	施設機器整備点検 管路施設及び舗装修繕費用
			22. 動力費	9,683	9,000	683	受水場・配水場等電気料
			23. 薬品費	443	443	0	次亜塩素酸等薬品購入費
		3. 総係費		69,309	64,718	4,591	
			1. 給料	21,562	21,234	328	職員給料 6人
			2. 手当	8,971	9,691	△ 720	職員手当等
			3. 賞与引当金 繰入額	2,908	2,884	24	
			4. 報酬	1,919	1,892	27	会計年度任用職員報酬

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	説明
			5.法定福利費	6,907	6,842	65	共済組合費等
			6.法定福利費 引当金繰入額	569	563	6	
			8. 旅 費	221	102	119	普通旅費・研修旅費
			9.退職負担金	3,882	3,823	59	退職手当組合負担金
			11.備用品費	227	227	0	書籍・消耗品等購入費
			12.燃 料 費	195	160	35	公用車ガソリン代
			13.印刷製本費	620	357	263	使用料・加入金納付書等印刷代
			14.通信運搬費	1,300	1,194	106	郵便料金・電話料金等
			15.手 数 料	390	363	27	口座振替・残高証明等手数料
			16.賃 借 料	4,230	4,363	△ 133	電算システム・公用車等賃借料
			17.委 託 料	8,888	4,590	4,298	電算システム保守・水質検査・検針業務等委託料
			18.修 繕 費	5,610	5,768	△ 158	検満メーター交換・修理費用
			21.使用料	505	505	0	電算システム使用料
			26.負 担 金	370	122	248	日本水道協会年会費等
			27.保 険 料	35	38	△ 3	公用車保険料

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
		4. 減価償却費		179,068	179,127	△ 59	
			1.有形固定資産減価償却費	179,068	179,127	△ 59	建物 3,855 構築物 155,963 機械装置 19,250
		6. 受託工事費		1	1	0	
			1.受託工事費	1	1	0	
	2. 営業外費用			54,208	55,886	△ 1,678	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		37,208	38,886	△ 1,678	
			1.企業債利息	37,108	38,786	△ 1,678	水道事業債利息
			2. 一時借入金利息	100	100	0	
		3. 消費税及び地方消費税		17,000	17,000	0	
			1.消費税及び地方消費税	17,000	17,000	0	
	3. 特別損失			11	2	9	
		4. 過年度損益修正損		10	1	9	
			1.過年度損益修正損	10	1	9	
		5. その他特別損失		1	1	0	
			1.その他特別損失	1	1	0	
	9. 予備費			3,000	3,000	0	
		1. 予備費		3,000	3,000	0	
			1. 予備費	3,000	3,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
1. 資 本 的 収 入				0	0	0	
	1. 企 業 債			0	0	0	
		1. 企 業 債		0	0	0	
			1. 企 業 債	0	0	0	
	2. 出 資 金			0	0	0	
		1. 出 資 金		0	0	0	
			1. 出 資 金	0	0	0	
	3. 国庫補助金			0	0	0	
		1. 国庫補助金		0	0	0	
			1. 国庫補助金	0	0	0	
	4. 他 会 計 補 助 金			0	0	0	
		1. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	
			1. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	
	5. 他 会 計 負 担 金			0	0	0	
		1. 他 会 計 負 担 金		0	0	0	
			1. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	
	7. 建設負担金			0	0	0	
		1. 建設負担金		0	0	0	
			1. 建設負担金	0	0	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
1. 資本的支出				100,790	96,798	3,992	
	1. 建設改良費			2,115	1,964	151	
	1. 施設整備費			1,000	1,000	0	
		17. 委託料		0	0	0	
		30. 工事費		1,000	1,000	0	
	3. 事務費			0	0	0	
		1. 給料		0	0	0	
		2. 手当		0	0	0	
		8. 旅費		0	0	0	
		11. 備用品費		0	0	0	
		12. 燃料費		0	0	0	
		16. 賃借料		0	0	0	
		21. 使用料		0	0	0	
		27. 保険料		0	0	0	

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
		4. 営業設備費		1,115	964	151	
			1. 量水器	1,115	964	151	
	2. 企業債償還金			98,675	93,834	4,841	
		1. 企業債償還金		98,675	93,834	4,841	
			1. 企業債償還金	98,675	93,834	4,841	水道事業債償還元金
	9. 予備費			0	1,000	△ 1000	
		1. 予備費		0	1,000	△ 1,000	
			1. 予備費	0	1,000	△ 1,000	

